

1P145

COVI-19感染拡大下における小児看護学実習に対する学生が抱いた印象

徳島 佐由美、安井 渚

森ノ宮医療大学

【目的】

COVI-19の拡大に伴い、全国的の看護系大学では2020年度前期から順次臨地実習が中止となり、学内実習に切り替わっていた。しかし学内演習に代替したとしても学生へは、臨床で学ぶと同様の教育の質の担保が必須とされている。本学では2020年度後期の小児看護学実習において、様々な対策を講じながら、継続可能な限り臨地実習を実施した。しかし小児を対象とする実習施設においては、感染症のリスク管理は厳重であり、例年とは異なる実習形態が求められた。さらに全国的な緊急事態宣言の再発令に伴い、予定していた臨地実習の時間短縮や学内実習の代替が余儀なくされた。これら状況下において小児看護学実習を履修した学生が抱いた印象を明らかにすることを目的とする。

【方法】

研究デザイン：自記式質問紙法を用いた質的記述的研究
対象者：A大学看護学生3年で2020年度後期に小児看護学実習を履修した84名である。

データ収集方法：小児看護学実習が終了した学生へ質問紙を配布した。無記名自記式質問紙に学生の小児看護学実習における印象を自由に記載するよう求めた。2020年度後期の小児看護学実習の最終日から1週間後まで留め置き法で質問紙を回収した。

分析方法：学生の自由記述の内容を各文脈の意味内容を読み取り、要約した上でコード化、カテゴリー化を行った。小児看護の研究者と確認を重ね、妥当性の確保に努めた。

4) 倫理的配慮：所属機関の倫理審査部会の承認を得た(2020-083)。

【結果および考察】

61名から回収があった(回収率72.6%)。記録数は、61単位で、分析した結果、コード数は50、6つのカテゴリーを抽出した。カテゴリーは、【新しい実習指導方法に関する学び】、【縮小された実習で得た喜び】、【視覚教材からの学び】、【感染対策での気づき】、【縮小された実習に関する負担感】、【実際に子どもと関わらなかった焦慮】であった。これら6つの学生の印象は、COVI-19感染拡大下において大きく実習形態が揺れ動く中にありながらも様々な場面をとらえていることがわかった。そして、実習が縮小されても貪欲に学ぶ姿勢を保つよう努力していた。しかし実際に子どもと関わらなかった学生からは、焦りが抽出されており、これら学生に対する補填が課題として残された。

1P146

在宅重症心身障害児の親の体調の様相と訪問看護師のケア~体調維持の程度別からの分析~

長谷 美智子¹、小泉 麗²¹武蔵野大学²昭和大学

【はじめに】

医療的ケアの必要な重症心身障害児(重症児)は丁寧なケアを要し、養育者である親は自身の体調管理まで気が回らず体調が揺らいでいる。訪問看護師は重症児を含めた家族全体を対象に、親の体調の把握・支援を行っている。

【目的】

在宅重症児の親の体調の様相およびそれに応じた訪問看護師のケアを明らかにし、親の体調が比較的良好の群(体調良好群)と不良の群(体調不良群)における共通点・相違点を明らかにすること。

【方法】

混合研究法。対象者は満18歳未満の医療的ケアのある在宅重症児のケアの中心を担う親およびその家庭に訪問している訪問看護師。親には体調評価尺度の記入を依頼し、体調や体調管理に関する半構成的面接、訪問看護師にはケア内容に関する半構成的面接を行った。親のデータと訪問看護師のデータをそれぞれに内容分析した後、親の体調評価尺度得点により体調良好群と体調不良群に分け、各群に出現するカテゴリーの共通点・相違点を抽出した。妥当性確保のため、共同研究者と意見交換・修正を行った。所属機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

対象者は親11名、訪問看護師10名。以下、親の語りから抽出したカテゴリーを【】、看護師の語りから抽出したカテゴリーを〈〉で示す。体調良好群に特徴的であったのは【気持ちをコントロールしたり負担の軽減策を考える】【体を休めることにサポートを活用する】〈医療者間で連携をとる〉、体調不良群に特徴的であったのは【疲れに気づかない】【社会からの孤立を感じる】〈訪問時にも親は休まない〉〈親が休息できていない〉、両群に共通していたのは【子どもの体調不良時にケアが増える】【体をいたわるとともに生活リズムを作る】【主に家族内で協力しあう】〈子どもの体調が悪い時は親の疲労が高まる〉〈親は自分でケアすることが当たり前だと思っている〉〈訪問看護によるレスパイトの提供に限界がある〉であった。

【考察】

体調不良群は社会からの孤立感があり十分な休息をとれておらず、体調良好群は自助努力やサポート・医療者間の連携により体調を維持していた。親自身が体調や体調に影響する要因に気づき、子どものケアを抱え込まずに休息をとれる支援や社会参加を可能にする支援が特に必要である。平成30年度科学研究費助成事業を受けて実施した(18K10471)。